

第150回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 仕訳問題

1. 役務収益・役務原価

(1) 諸費用の支出

(借) 仕掛品	150,000	(貸) 現金預金	150,000
---------	---------	----------	---------

(2) 役務収益及び役務原価の計上<解答>

(借) 売掛金	300,000	(貸) 役務収益	300,000
(借) 役務原価	220,000	(貸) 仕掛品	150,000
		(〃) 買掛金	70,000

※ 役務原価：¥150,000 (諸費用) + ¥70,000 (外注費) = ¥220,000

2. 増設工事<解答>

現金正価と支払額との差額は利息であり、問題の指示より長期前払費用として計上する。

(借) 機械装置	2,000,000	(貸) 営業外支払手形	2,640,000
(〃) 構築物	400,000		
(〃) 長期前払費用	240,000		

※1 営業外支払手形：¥110,000×24枚=¥2,640,000

※2 長期前払費用：¥2,640,000 (営業外支払手形、上記※1) - {¥2,000,000 (機械装置) + ¥400,000 (構築物)} = ¥240,000

3. 事業取得<解答>

譲り受けた資産のうち商品については、勘定科目群より商品として計上し、譲り受けた資産と譲渡対価の差額は、のれんとして計上する。

(借) 商品	800,000	(貸) 普通預金	4,500,000
(〃) 建物	1,800,000		
(〃) 備品	600,000		
(〃) のれん	1,300,000		

4. クレジット販売<解答>

クレジットにより販売を行った場合には、信販会社に対する手数料を控除した金額が入金されることとなる。なお、消費税はクレジット手数料について課税されないため、販売価格に対して税率を乗じて計算する。

(借) 現金	54,000	(貸) 売上	250,000
(〃) クレジット売掛金	206,000	(〃) 仮受消費税	20,000
(〃) 支払手数料	10,000		

※1 仮受消費税：¥250,000 (税抜価格) × 8% = ¥20,000

※2 支払手数料：{¥250,000 (税抜価格) - 54,000千円 (現金) ÷ (1 + 0.08)} × 5% = ¥10,000

※3 クレジット売掛金：{¥250,000 (税抜価格) + ¥20,000 (仮受消費税、上記※1)} - {¥10,000 (支払手数料、上記※2) + ¥54,000 (現金)} = ¥206,000

5. 準備金の取崩し<解答>

資本準備金の取崩額はその他資本剰余金に計上し、利益準備金の取崩額は問題の指示より繰越利益剰余金に計上する。

(借) 資本準備金	3,000,000	(貸) その他資本剰余金	3,000,000
(借) 利益準備金	2,500,000	(貸) 繰越利益剰余金	2,500,000

第2問 固定資産

1. 固定資産関連取引における仕訳（問1） ※ ゴシック字は勘定記入される部分を示す。

(1) 建物勘定の前期繰越（4月1日）

¥36,000,000（取得価額）－¥36,000,000÷50年×9年（平成20年4月～平成29年3月）＝¥29,520,000

(2) リース取引開始（4月1日）

(借) リース資産	2,400,000	(貸) リース債務	2,400,000
-----------	-----------	-----------	-----------

※ ¥480,000（年間リース料）×5年（リース期間）＝¥2,400,000

(3) 国庫補助金受入（6月7日）

(借) 普通預金	3,000,000	(貸) 国庫補助金受贈益	3,000,000
----------	-----------	--------------	-----------

(4) 修繕工事完了（7月28日）

(借) 修繕引当金	420,000	(貸) 当座預金	700,000
(〃) 修繕費	280,000		

※ 修繕費：¥700,000（支払額）－¥420,000（修繕引当金）＝¥280,000

(5) 機械装置購入（9月1日）

(借) 機械装置	6,000,000	(貸) 現金	1,200,000
		(〃) 当座預金	4,800,000

※ ¥6,000,000（購入代金）－¥1,200,000（現金支払額）＝¥4,800,000

(6) 圧縮記帳処理（9月2日）

(借) 固定資産圧縮損	3,000,000	(貸) 機械装置	3,000,000
-------------	-----------	----------	-----------

(7) 土地購入（12月1日）

下記3(1)参照

(8) 土地代金一部支払（2月1日）

下記3(1)参照

(9) リース料支払（3月31日）

(借) リース債務	480,000	(貸) 普通預金	480,000
-----------	---------	----------	---------

(10) 決算整理（3月31日）

① 建物

(借) 減価償却費	720,000	(貸) 建物	720,000
-----------	---------	--------	---------

※ ¥36,000,000（取得価額）÷50年（耐用年数）＝¥720,000

② 機械装置

(借) 減価償却費	700,000	(貸) 機械装置	700,000
-----------	---------	----------	---------

※ {¥6,000,000（取得価額）－¥3,000,000（固定資産圧縮損、上記(6))} × 0.400 × 7か月（平成29年9月～平成30年3月）/12か月＝¥700,000

③ リース資産

(借) 減価償却費	480,000	(貸) リース資産	480,000
-----------	---------	-----------	---------

※ ¥2,400,000（取得価額上記(1)）÷5年（リース期間）＝¥480,000

2. 税効果会計（問2）

(1) 会計上の減価償却費

¥700,000（上記1(10)①）

(2) 税法上の減価償却費

{¥6,000,000（取得価額）－¥3,000,000（固定資産圧縮損、上記1(6))} × 0.250 × 7か月（平成29年9月～平成30年3月）/12か月 = ¥437,500

(3) 税効果会計を適用した場合の必要となる仕訳<解答>

(借) 繰延税金資産	78,750	(貸) 法人税等調整額	78,750
------------	--------	-------------	--------

※ {¥700,000（上記(1)）－¥437,500（上記(2))} × 30%（実効税率） = ¥78,750

3. 連結修正仕訳（問3）

(1) 当社（親会社）の個別財務諸表上における土地の売却及び代金支払に係る仕訳

(借) 土地	14,000,000	(貸) 未払金	14,000,000
(借) 未払金	7,000,000	(貸) 現金預金	7,000,000

(2) 子会社の個別財務諸表上における土地の購入及び代金受取に係る仕訳

(借) 未収入金	14,000,000	(貸) 土地	9,000,000
		(〃) 固定資産売却益	5,000,000
(借) 現金預金	7,000,000	(貸) 未収入金	7,000,000

※ 固定資産売却益：¥14,000,000（売却価格）－¥9,000,000（帳簿価額） = ¥5,000,000

(3) 連結財務諸表作成において行われる連結修正仕訳<解答>

① 未実現損益の消去

子会社において計上された未実現損益である固定資産売却益と当社（親会社）において計上された土地に含まれる未実現損益の消去を行う。なお、子会社の利益を修正しているため、非支配株主の持分の部分を負担させることに注意すること。

(借) 土地売却益	5,000,000	(貸) 土地	5,000,000
(借) 非支配株主持分	1,250,000	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	1,250,000

※ 非支配株主持分：¥5,000,000（土地売却益） × 25%（非支配株主持分） = ¥1,250,000

② 債権債務の相殺消去

子会社において計上された債権である未収金と当社（親会社）において計上された債務である未払金の相殺消去を行う。

(借) 未払金	7,000,000	(貸) 未収金	7,000,000
---------	-----------	---------	-----------

### 第3問 貸借対照表の作成

#### 1. 未処理事項

##### (1) 前期貸倒債権の回収

(借) 当座預金	6,000	(貸) 償却債権取立益	6,000
----------	-------	-------------	-------

##### (2) 手形の割引

(借) 当座預金	49,800	(貸) 受取手形	50,000
(〃) 手形売却損	200		

※ 当座預金：¥50,000（手形額面）－ ¥200（割引料）＝ ¥49,800

#### ▼ 解答の数値

・ 受取手形：¥220,000（残高試算表受取手形）－ ¥50,000＝ ¥170,000

##### (3) 建設仮勘定の振替

(借) 建物	1,800,000	(貸) 建設仮勘定	1,200,000
		(〃) 当座預金	600,000

#### ▼ 解答の数値

・ 当座預金：¥780,000（残高試算表当座預金）＋ ¥6,000（上記(1)）＋ ¥49,800（上記(2)）－ ¥600,000＝ ¥235,800

・ 建物：¥3,000,000（残高試算表建物）＋ ¥1,800,000＝ ¥4,800,000

#### 2. 決算整理事項

##### (1) 貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入	4,600	(貸) 貸倒引当金	4,600
-------------	-------	-----------	-------

※ {¥220,000（残高試算表受取手形）－ ¥50,000（手形割引、上記1(2)）＋ ¥410,000（残高試算表売掛金} × 2%－ ¥7,000（残高試算表貸倒引当金）＝ ¥4,600

#### ▼ 解答の数値

・ 受取手形に係る貸倒引当金：¥170,000（上記1▼ 解答の数値）× 2%＝ ¥3,400

・ 売掛金に係る貸倒引当金：¥410,000（残高試算表売掛金} × 2%＝ ¥8,200

##### (2) 売上原価の算定

解説上、売上原価は仕入勘定にて算定を行っており、棚卸減耗損は売上原価として処理しているものとする。なお、繰越商品は貸借対照表上、商品として表示する。

(借) 仕入	30,000	(貸) 繰越商品	30,000
(借) 繰越商品	31,680	(貸) 仕入	31,680
(借) 棚卸減耗損	180	(貸) 繰越商品	180
(借) 商品評価損	1,750	(貸) 繰越商品	1,750
(借) 仕入	1,750	(貸) 商品評価損	1,750
(借) 仕入	180	(貸) 棚卸減耗損	180

※1 期末商品帳簿棚卸高：352個（帳簿数量）× @ ¥90（帳簿価額）＝ ¥31,680

※2 棚卸減耗損：{352個（帳簿数量）－ 350個（実地数量）} × @ ¥90（帳簿価額）＝ ¥180

※3 商品評価損：350個（実地数量）× { @ ¥90（帳簿価額）－ @ ¥85（正味売却価額）} ＝ ¥1,750

#### ▼ 解答の数値

・ 商品：¥31,680（上記※1）－ {¥180（棚卸減耗損、上記※2）＋ ¥1,750（商品評価損、上記※3）}＝ ¥29,750

(3) 減価償却

① 建物

(借) 減 価 償 却 費	105,000	(貸) 建物減価償却累計額	105,000
---------------	---------	---------------	---------

※  $\text{¥}3,000,000$  (残高試算表建物)  $\div$  30年 (耐用年数) +  $\text{¥}1,800,000$  (期中取得分、上記1(3))  $\div$  30年 (耐用年数)  $\times$  1か月 (平成30年3月) / 12か月 =  $\text{¥}105,000$

② 備品

(借) 減 価 償 却 費	76,800	(貸) 備品減価償却累計額	76,800
---------------	--------	---------------	--------

※1 償却率： $1 \div 10$ 年 (耐用年数)  $\times 200\% = 0.2$

※2 減価償却費： $\{\text{¥}600,000$  (残高試算表備品)  $- \text{¥}216,000$  (残高試算表備品減価償却累計額) $\} \times 0.2$  (償却率、上記※1) =  $\text{¥}76,800$

▼ 解答の数値

- ・ 建物減価償却累計額： $\text{¥}800,000$  (残高試算表建物減価償却累計額) +  $\text{¥}105,000$  (上記①) =  $\text{¥}905,000$
- ・ 備品減価償却累計額： $\text{¥}216,000$  (残高試算表備品減価償却累計額) +  $\text{¥}76,800$  (上記②) =  $\text{¥}292,800$

(4) 満期保有目的債券 (償却原価法)

(借) 満期保有目的債券	2,400	(貸) 有価証券利息	2,400
--------------	-------	------------	-------

※  $\{\text{¥}800,000$  (額面金額)  $- \text{¥}788,000$  (残高試算表満期保有目的債券) $\} \div 5$ 年 (償還期間) =  $\text{¥}2,400$

▼ 解答の数値

- ・ 満期保有目的債券： $\text{¥}788,000$  (残高試算表満期保有目的債券) +  $\text{¥}2,400$  =  $\text{¥}790,400$

(5) 退職給付引当金

(借) 退 職 給 付 費 用	92,500	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	92,500
-----------------	--------	-------------------	--------

▼ 解答の数値

- ・ 退職給付引当金： $\text{¥}260,000$  (残高試算表退職給付引当金) +  $\text{¥}92,500$  =  $\text{¥}352,500$

(6) 利息の見越計上

未払利息は、貸借対照表上、未払費用として表示する。

(借) 支 払 利 息	5,600	(貸) 未 払 利 息	5,600
-------------	-------	-------------	-------

※  $\text{¥}800,000$  (残高試算表長期借入金)  $\times 1.2\% \times 7$ か月 (平成29年9月～平成30年3月) / 12か月 =  $\text{¥}5,600$

(7) 法人税、住民税及び事業税の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	125,000	(貸) 仮 払 法 人 税 等	67,000
		(〃) 未 払 法 人 税 等	58,000

※ 法人税、住民税及び事業税： $\text{¥}125,000$  (納税額)  $- \text{¥}67,000$  (中間納付額、残高試算表仮払法人税等) =  $\text{¥}58,000$

3. 損益計算書 (参考)

		損 益 計 算 書		
東京商事		自平成29年4月1日	至平成30年3月31日	(単位：円)
期首商品棚卸高	30,000	売上高	8,800,000	
当期商品仕入高	7,700,000	期末商品棚卸高	31,680	
棚卸減耗損	180	有価証券利息	6,400	
商品評価損	1,750	償却債権取立益	6,000	
給料	468,000			
退職給付費用	92,500			
貸倒引当金繰入	4,600			
減価償却費	181,800			
支払利息	10,050			
手形売却損	200			
法人税、住民税及び事業税	125,000			
当期純利益	230,000			
	8,844,080		8,844,080	